

宝塚市地域 循環型社会形成推進地域計画

宝 塚 市

平成 28 年 1 月 7 日策定

平成 28 年 11 月 1 日変更

平成 29 年 12 月 1 日変更

平成 30 年 12 月 1 日変更

令和元年 12 月 1 日変更

令和 2 年 12 月 1 日変更

令和 3 年 12 月 1 日変更

1 地域の循環型社会形成推進を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名	宝塚市
面積	101.89km ²
人口	227,349人（平成27年4月1日現在）

(2) 計画期間

本計画は、平成28年4月1日から令和5年3月31日までの7年間の計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ、計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

宝塚市は、平成15年から未来に恵み豊かな環境を継承していくため、私たちの従来のライフスタイルや産業構造を転換し、「環境への負荷が少ない循環型社会の構築」を目指してきた。今回、本計画更新にあたっても同様に目指していくこととする。

廃棄物の発生抑制・リサイクルについては、平成19年度から容器包装リサイクル法の対象であるその他プラスチック製容器等の分別収集を行い、10分別収集を実施しており、ごみの適正処理のため、循環型社会にふさわしい廃棄物リサイクル・処理システムの構築の推進を図っている。

また、紙・布（生活系）については、平成25年度に市内3分の1世帯を対象として古紙回収業者が直接回収し、資源化する方式を行っている。今後、残りの3分の2世帯についても同方式を拡大するよう検討を進める。

なお、古紙回収業者が直接回収することにより紙・布の持ち去りが抑制され、収集量が増えたため生活系総排出量が増加した。今後、残りの3分の2世帯についても同方式を拡大することにより、生活系総排出量の増加が見込まれるが、紙・布の適正な処理として資源化を図るものである。

植木ごみについては、緑のリサイクルセンターで今後も継続してチップ化し、堆肥等にリサイクルを行い、焼却量の減量化を図る。

現クリーンセンターのごみ焼却施設や粗大ごみ処理施設は、運転開始から27年以上が経過し、経年による老朽化が進んでいる。同ごみ焼却施設は、平成21年度に実施した精密機能検査により、大規模改修工事を行うとともに、適正な維持管理を実施することにより、令和5年度までの稼働が可能であることがわかった。それを受け、基幹的設備改良工事を平成24～26年度に実施した。

しかし、現在のごみ焼却施設や粗大ごみ処理施設は、循環型社会形成のための新たな分別・処理方法等への対応、効率的な余熱利用等設備面での対応が困難となっていることから、新たなごみ処理施設の整備に向けた計画を進める。

また、市街化調整区域には、生活雑排水を未処理のまま公共用水域に放流する家庭等が残っているところもあり、合併浄化槽の整備を計画的に整備していくことにより良好な水環境の保全に努めていく。

し尿及び浄化槽汚泥については、市街地の下水道の普及に伴い処理量が減少したこと

から、現行の処理方式は、処理対象物内の固形物（し渣）を除去して、下水道基準に適合するように希釈し、下水道に放流している。

処理対象物は、今後も減少傾向にあると言えるが、北部地域については、将来的にも合併浄化槽方式が継続されることが明確となっており、廃止することは困難であることから、同処理施設の更新等については、新ごみ処理施設整備に合わせて検討を行うものとする。

さらに、新ごみ処理施設では、災害廃棄物を国の指針に沿って処理対象とする。その場合、災害時に発生する災害廃棄物のうち、家財道具や「柱角材」（破砕物）を出来る限り受け入れて、災害廃棄物ストックヤード（平常時は別用途での使用）に貯留し、処理を行うものとする。

そのため、施設の処理能力として、災害廃棄物の処理が可能な余力を確保するものとする。（災害廃棄物対象量の選定は、国の指針等を踏まえ検討する。）

(4) 広域化について

宝塚市は、平成10年に策定された兵庫県ごみ処理広域化計画において市単独ブロックに位置づけられている。

宝塚市に隣接する自治体の現状をみると、伊丹市は豊中市と、猪名川町と川西市は豊能町及び能勢町とのごみ処理の広域化がすでに導入されている。西宮市は平成24年12月に新施設建設を完了し、市単独で施設運営を行っている。三田市は、ごみ処理施設の規模においては広域化のメリットを見いだせる可能性があるが、収集面積は両市を合わせると312km²となることや、地形的な要因などから、ごみの収集においてはデメリットが大きいと考えられる。

このような中、国では、東日本大震災を契機にごみ処理施設の災害対策と広域処理の必要性が再確認され、兵庫県でも広域化の方針を「兵庫県廃棄物処理計画」の中で示している。

しかし、阪神間各市のごみ処理施設は、ある一定規模以上の施設が多く単独設置も可能であること、建て替えの時期や各市の施設を取り巻く事情等もあり、広域化の必要性については認識しているが、実施に移るには多くの課題があるのが実情である。

今回の宝塚市の新ごみ処理施設整備に当たっては、関係市との協議を行ったが、広域化のめどが立たないことから当計画においても市単独で行うものとする。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成27年度の一般廃棄物の排出処理状況は図1のとおりである。

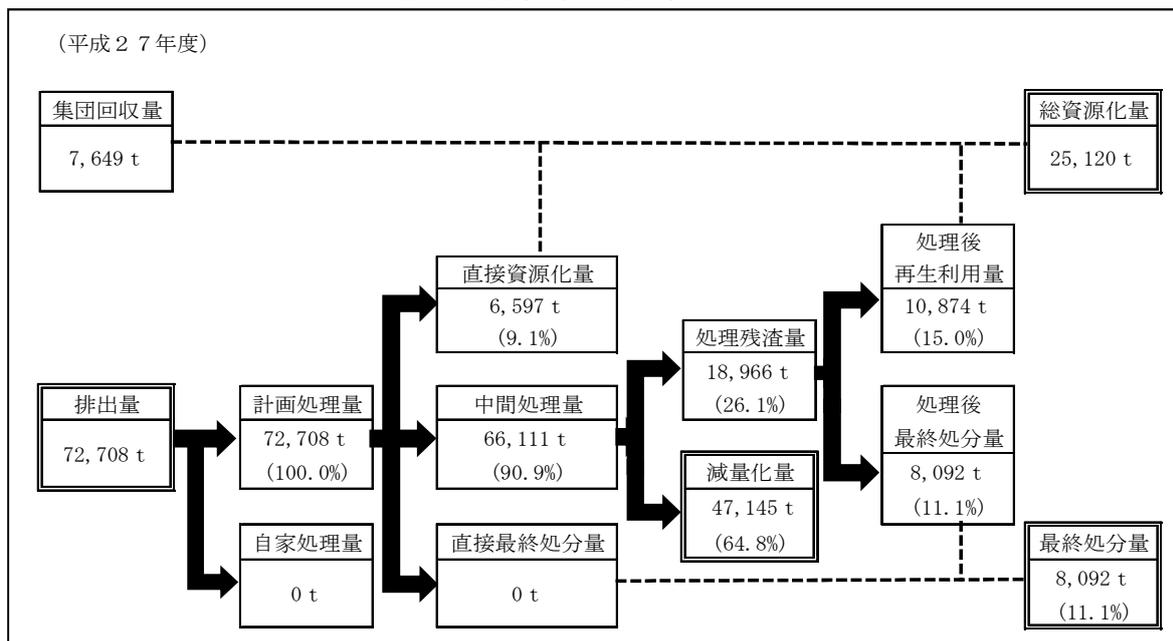
総排出量は、集団回収量を含め80,357t、再生利用される「総資源化量」は25,120t、リサイクル率(= (直接資源化量+中間処理後の再生利用量+集団回収量) / (ごみの総処理量+集団回収量))は31.3%である。

資源化の内訳は、集団回収7,649t、直接資源化(プラスチック類、紙・布、小型家電(拠点ボックス回収))6,597t、ペットボトル457t、ガラス1,191t、スチール缶・アルミ缶472t、破碎選別施設での不燃ごみ・粗大ごみからの鉄・非鉄金属・小型家電等の回収・資源化が526t、植木ごみ木質チップ化8,228tとなっている。

中間処理量による減量化量は47,145tであり、集団回収量を除いた排出量の約65%が減量化されている。また、集団回収量を除いた排出量の約11%に当たる8,092tが埋め立てられている。

なお、中間処理量のうち、焼却量は55,193tである。焼却施設では、温水の場内利用及び熱回収した蒸気によるタービン発電を行い場内電力の一部を賄うとともに、夜間等に発生する余剰電力の売電を図っている。

図1 一般廃棄物処理状況フロー



※割合については、小数点以下第2位を四捨五入。合計が合わない場合があります。

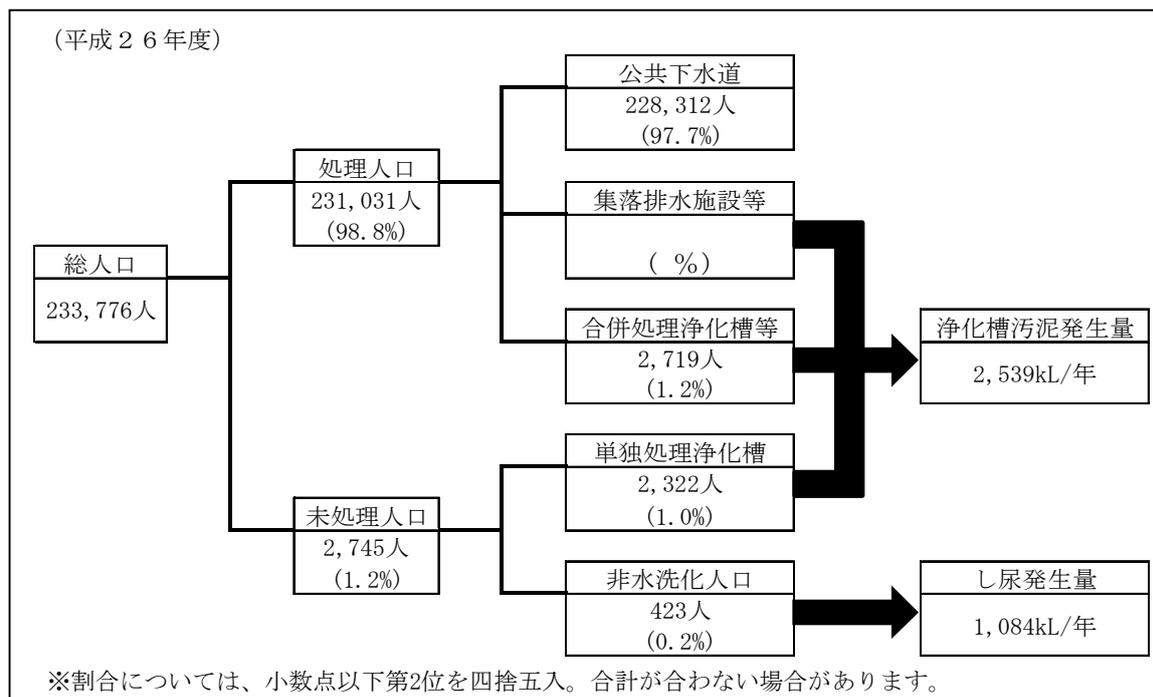
(2) 生活排水の処理の現状

平成26年度における生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排水量は図2のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で233,776人（平成27年4月1日現在）であり、水洗化人口は、231,031人、汚水衛生処理率98.8%である。

し尿発生量は1,084kL/年、浄化槽汚泥発生量は2,539kL/年であり、処理・処分量は3,623kL/年である。

図2 生活排水の処理状況フロー



(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表1のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。目標達成時の一般廃棄物処理状況を図3に示す。

表1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標		現状(割合) ^{※1} (平成27年度)	目標(割合) ^{※1} (令和5年度)
人口	宝塚市	※4 224,653人	227,099人(+1.1%)
排出量	事業系 総排出量	24,183 t	23,067 t (-4.6%)
	1 事業所当たりの排出量 ^{※2}	2,686kg/事業所	2,504kg/事業所(-6.8%)
	生活系 総排出量	48,525 t	※5 49,231 t (+1.5%)
	1 人当たりの排出量 ^{※3}	174 kg/人	167kg/人(-4.0%)
	合計 事業系家庭系排出量合計	72,708 t	72,298 t (-0.6%)
再生利用量	直接資源化量	6,597 t (9.1%)	8,470 t (11.7%)
	総資源化量	25,120 t (31.3%)	26,782 t (33.6%)
熱回収量(年間の発電電力量)		7,873MWh	7,873MWh
減量化量	中間処理による減量化量	47,145 t (64.8%)	45,045 t (62.3%)
最終処分量	埋立最終処分量	8,092 t (11.1%)	7,787 t (10.8%)

※1 人口及び排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 (1事業所あたりの排出量) = [(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)] / (事業所数)

事業所数は、現状及び目標のいずれも5,904事業所(平成26年度経済センサス基礎調査より)とした。

※3 (1人当たりの排出量) = [(生活系ごみの総排出量) - (生活系ごみの資源ごみ量)] / (人口)

※4 平成27年度の人口は、平成27年度末の推計人口。

《指標の定義》

排出量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず出されたごみの量(集団回収されたごみを除く。)[単位：t]

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和[単位：t]

熱回収量：熱回収施設において発電された年間の発電電力量[単位：MWh]

減量化量：中間処理量と処理後の残渣量の差[単位：t]

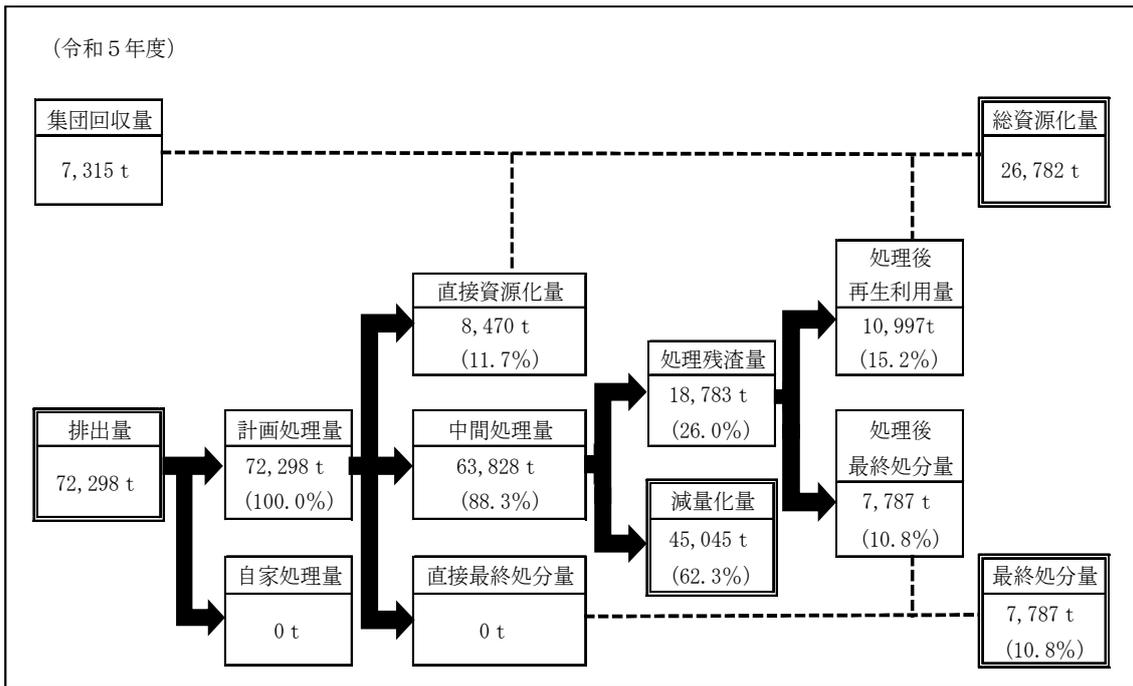
最終処分量：埋立処分された量[単位：t]

《目標(令和5年)排出量増の理由と対応》

令和5年度の排出量の算出については、平成23年度から平成27年度までの5か年の実績を基に、減量化資源化施策による減量分を反映し各年度の排出量を算出している。

※5 生活系総排出量の増加については、資源ごみのうち紙・布(生活系)について、平成25年度に全市の3分の1世帯を対象として、古紙回収業者が直接回収し資源化する方式としたことにより、持ち去りが抑制され、収集量が増えた。平成30年度には全市の5分の4世帯まで同方式を拡大し、今後残りの5分の1世帯についても同様の方式を導入することにより、さらに生活系の総排出量が増加することを見込んだことに起因する。紙・布については全量資源化を行っていく。

図3 目標達成時の一般廃棄物処理状況フロー



※割合については、小数点以下第2位を四捨五入。合計が合わない場合があります。

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表2に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備の促進等を進めていくものとする。

表2 生活排水処理に関する現状と目標

		平成26年度実績	令和5年度目標
処理形態別人口	公共下水道	228,312人(97.7%)	228,662人(98.6%)
	農業集落排水施設等	人(%)	人(%)
	合併処理浄化槽等	2,719人(1.2%)	2,790人(1.2%)
	未処理人口	2,745人(1.2%)	548人(0.2%)
合計		233,776人	232,000人
し尿汚泥の量	汲み取りし尿量	1,084kL/年	200kL/年
	汚泥浄化槽汚泥量	2,539kL/年	※ 2,700kL/年
	合計	3,623kL/年	2,900kL/年

※宝塚北サービスエリア分は見込まず。

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 資源ごみの分別収集

分別収集された資源ごみのうち、かん・びん、ペットボトルについては、市の処理施設にて選別・資源化を行っている。また、地場産業である園芸関係を含め、植木ごみについてはチップ化し堆肥等に資源化している。

今後も継続して、分別収集に関するPR・広報を強化し、ごみの出し方のパンフレットを配布するなど分別の徹底に努める。

イ 資源ごみの直接資源化

資源ごみのうち、紙・布、プラスチック、及び小型家電は民間事業者による直接資源化を今後も継続して行っていく。

(ア) 紙・布（生活系）

平成25年度に市内3分の1世帯を対象として古紙回収業者が直接回収し資源化を行った。平成30年度には市内5分の4世帯まで拡大した。今後、残りの5分の1世帯についても同方式を拡大するよう検討を進める。

(イ) プラスチック

市のストックヤードに一時貯留した後、平成19年度から民間事業者による再資源化を委託している。

(ウ) 小型家電

平成26年度より拠点ボックスから直接回収するとともに、粗大ごみ等からピックアップ回収し、民間事業者による資源化を実施している。

ウ 生活系可燃ごみ等の有料化

生活系粗大ごみを有料収集している。

事業系ごみは従量制で処理手数料を徴収している。

今後は、有償指定ごみ袋制度について検討するとともに事業系ごみの処理手数料の見直しにより排出抑制を図る。

エ 集団回収活動への支援

市民団体の再生資源集団回収への奨励金を交付している。平成26年度は、355団体に交付し、その回収量は8,085tである。

今後も継続するとともに参加団体の拡充に努める。

オ ガラス残渣リサイクル

平成27年度からかん・びんの手選別ラインで選別できず焼却処理していたガラス残渣を民間事業者により資源化を図り、焼却量の減量化を図る。

カ 植木ごみのリサイクル

平成11年4月から市内で発生した植木ごみを緑のリサイクルセンターにおいて、チップ化により堆肥等にリサイクルを行い、焼却量の減量化を図る。

キ 粗大ごみのリユース

福祉事業の一環として粗大ごみの中から家具、自転車等少し手を加え再利用できるものを希望者に販売している。

今後も継続して、品目等を厳選し、定期的な販売事業となるよう充実を図る。

ク 廃棄物減量等推進員（ごみゼロ推進員）制度

ごみゼロ推進員約510名（平成26年度）が、地域でのごみの減量化、分別の徹底による資源化等の活動に取り組んでいる。

今後も継続・拡充することにより減量化・資源化の徹底を図る。

ケ 事業系ごみの減量・再資源化

事業系ごみの減量化、分別の徹底による資源化等に関するリーフレットを作成し、事業所での減量化・再資源化努力の促進に活用している。

今後も継続して、事業者自らの再生利用の拡大を促す等により事業系ごみの排出抑制を図っていく。また、レジ袋について、事業者、消費者団体等と協力をして削減を推進していく。

コ 「スリム・リサイクル宣言の店※」制度

資源物の回収促進、再生品の販売に取り組んでいる店舗等を「スリム・リサイクル宣言の店」として指定している。平成26年度現在、宣言店は42店舗となっている。

※ 「スリム・リサイクル宣言の店」は、兵庫県下全域で「ごみ減量化・再資源化推進宣言の店」の愛称として事業者、県民、行政が一体となってごみの減量化、再資源化運動の積極的な展開を図っている。

サ 市役所等における減量・再資源化

市庁舎等での新聞・段ボール等の古紙、廃棄文書の回収・資源化を行っている。

また、使い捨て弁当容器の販売業者回収によるごみの減量化に努めている。

今後も継続して、ごみの減量化、分別の更なる徹底を図る。

シ 生活排水対策

家庭等から排水される汚濁負荷量の削減のため、次の啓発活動の強化を図る。

- ・ 広報活動の実施
- ・ 廃油ポット、三角コーナーネット等の排出抑制用品の普及
- ・ 無リン洗剤、石鹼の使用

(2) 処理体制

ア 生活系ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表3のとおりである。

本市では細分別収集を実施しており、平成7年10月に4分別から8分別とし、平成11年度からペットボトルの分別収集を追加して9分別とし、平成19年4月からプラスチック類の分別収集を実施し、現在10分別となっている。さらに植木

の葉刈りごみの資源化を、平成11年度から実施している。

粗大ごみについては、平成13年度に有料化を導入した。

市の処理施設では、不燃粗大ごみや小型不燃ごみから有価物の回収・資源化に努めるとともに、ごみ焼却余熱を利用した発電（余剰電力の売電）及び温水利用を行っている。

表3 分別区分及び処理方法

分別区分		処理方法
燃やすごみ	①燃やすごみ	ごみ焼却炉で焼却処分
プラスチック類	②プラスチック類	(処理委託している) 容リプラ・・・手選別後、圧縮梱包し、リサイクル 容リ外プラ・・・RPF化し売却
かん・びん	③かん・びん	(処理委託している) 手選別ラインで、スチール缶、アルミ缶、3色のびんに選別しリサイクル 平成27年度から、選別後のガラス残渣の更なる資源化を実施
紙・布	④新聞	(処理委託している) 資源物としてリサイクル (一部、直接資源化を実施している)
	⑤ダンボール	
	⑥雑紙など	
	⑦布類	
ペットボトル	⑧ペットボトル	(処理委託している) 選別ラインで手選別後、圧縮梱包しリサイクル
小型不燃ごみ	⑨小型不燃ごみ	(処理委託している) 選別ラインで鉄くず、非鉄金属、小型家電を選別し資源化
粗大ごみ	⑩粗大ごみ	破砕し、可燃物は焼却処理、不燃物は鉄類を回収し資源化 また、破砕前に小型家電をピックアップにより回収し資源化
植木ごみ	植木ごみ	木質チップ化し堆肥等にリサイクル

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

生活系ごみの分別区分に準じ、収集、処分を行う。

また、事業系一般廃棄物の資源化・リサイクルの促進及び減量を図る。

ウ 生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については、下水道が整備されていない人口散在地域等で合併浄化槽の整備の促進を進めていく。

また、し尿、浄化槽汚泥については、現在、クリーンセンターのし尿処理施設に

搬入し、処理対象物内の固形物（し渣）を除去して、下水道基準に適合するように希釈し、下水道に放流している。

今後、処理対象物は減少傾向にあるが、廃止することは困難であることから、同処理施設の更新等について、新ごみ処理施設整備に合わせて検討を行うものとする。

エ 今後の処理体制の要点

- ◆ 資源ごみの分別の徹底。
- ◆ 紙・布の直接資源化拡大。
- ◆ 燃やすごみ中の資源化可能紙類の分別を促進し、燃やすごみの減量化を推進。
- ◆ 合併処理浄化槽の整備を促進。

(3) 処理施設等の整備

ア 廃棄物処理施設

現在の施設に代わる新たなごみ処理施設の整備を行う。
整備については、表4のとおり行う。

表4 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	マテリアルリサイクル推進施設	マテリアルリサイクル推進施設整備事業	31.5t/5h	宝塚市小浜1丁目2番15号	(R5～R12)
2	エネルギー回収型廃棄物処理施設	エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業	105t/日 ×2炉	宝塚市小浜1丁目2番15号	(R5～R9)
3	汚泥再生処理センター	し尿処理施設整備事業	13kl/日	宝塚市小浜1丁目2番15号	(R5～R9)
4	マテリアルリサイクル推進施設	仮設リサイクル処理場整備事業	39.9t/日	宝塚市小浜1丁目2番15号	(R5)

(整備理由)

事業番号1 現在の粗大ごみ処理施設は、経年による老朽化が進んでいるため。また、循環型社会形成のための新たな分別・処理方法等への対応を図るため。

事業番号2 現在のごみ焼却施設は、経年による老朽化が進んでいるため。また、さらに効率的な余熱利用を図るため。

事業番号3 現在のし尿処理施設は、経年による老朽化が進んでいるため。また、し尿及び有機性廃棄物処理（ディスポーザー汚泥を含む）については、処理汚泥を助燃剤化することとし、施設規模を見直し効率的な処理を図るため。

事業番号4 整備用地を現有地としたが新施設を建設する空地がないことから、

現有粗大ごみ処理施設等を解体し、その跡地にエネルギー回収型廃棄物処理施設処理施設の建設を行い、さらに、現有ごみ焼却施設を解体してマテリアルリサイクル推進施設を建設するなど、現有施設の機能を維持しつつ、段階的に整備を行うことにより、新たなマテリアルリサイクル推進施設竣工までの間の処理を行うことができないため、仮設リサイクル処理場を整備し、マテリアルリサイクル推進施設が竣工するまでの7年間の処理対応を図る。

整備・運営時期については、表5のとおり行う。

表5 整備・運営の時期（灰色は主に設計期間）

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
事前工事：仮設リサイクル処理場の整備	■	■									
第Ⅰ期工事：エネルギー回収推進施設・汚泥再生処理センターの整備（粗大・し尿解体を含む）	■	■	■	■	■	■					
第Ⅱ期工事：マテリアルリサイクル推進施設の整備（焼却施設解体を含む）	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
第Ⅲ期工事：その他施設の整備（既存管理棟解体を含む）	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
仮設リサイクル処理場の運営			■	■	■	■	■	■	■		
エネルギー回収推進施設の運営						■	■	■	■	■	■
し尿処理施設の運営						■	■	■	■	■	■
マテリアルリサイクル推進施設の運営										■	■
その他施設の運営											■

イ 合併浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表6のとおり行う。

表6 合併処理浄化槽の整備計画

事業番号	事業名	平成26年度末の整備済基数	整備計画基数	整備計画人口	事業期間
5	浄化槽設置整備事業	777基	20基	50人	H28～R4

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3)の施設整備に先立ち、下表のとおり計画支援事業を行う。

表7 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
31	マテリアルリサイクル推進施設整備事業（事業番号1）に係る基本設計業務	・基本設計等	R1～R3
32	エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業（事業番号2）に係る基本設計業務	・基本設計等	R1～R3
32	新ごみ処理施設整備〔マテリアルリサイクル推進施設整備事業（事業番号1）及びエネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業（事業番号2）〕に係る生活環境影響調査業務	・生活環境影響調査	R1～R2
32	新ごみ処理施設整備〔マテリアルリサイクル推進施設整備事業（事業番号1）及びエネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業（事業番号2）〕に係る測量調査業務	・測量調査	H30
32	新ごみ処理施設整備〔マテリアルリサイクル推進施設整備事業（事業番号1）及びエネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業（事業番号2）〕に係る地質調査業務	・地質調査	R1
32	新ごみ処理施設整備〔マテリアルリサイクル推進施設整備事業（事業番号1）及びエネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業（事業番号2）〕に係る土壌汚染状況調査における地歴調査等業務	・地歴調査等	H30～R1
32	新ごみ処理施設整備〔マテリアルリサイクル推進施設整備事業（事業番号1）及びエネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業（事業番号2）〕に係る土壌汚染状況分析調査業務	・土壌汚染状況分析調査	H30～R1
32	新ごみ処理施設整備〔マテリアルリサイクル推進施設整備事業（事業番号1）及びエネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業（事業番号2）〕に係る施設整備事業者選定業務	・事業者公募支援業務	R2～R4
32	既設ごみ焼却施設解体に係る調査・計画・設計業務	・ダイオキシン類調査 ・発注仕様書作成	R1

(5) その他の施策

ア 廃家電等のリサイクルに関する普及啓発

家電リサイクル法、資源有効利用促進法に基づく家電・パソコン等リサイクルに関する普及啓発を継続・強化する。

イ 不法投棄対策

(ア) 不法投棄未然防止協議会

市北部地域で結成し、活動を進めており、今後も継続して充実を図り、兵庫県、警察、地域住民、本市等で清掃活動、啓発等を協働で取り組んでいく。

(イ) 監視カメラを設置等

不法投棄の未然防止策として、監視カメラの設置や啓発看板を設置するとともに、市内巡回や通報対応を図る。また、郵便局との連携による情報収集及び通報体制の充実を図る。

ウ 環境教育・普及啓発

(ア) 施設見学

ごみ処理・リサイクルに関する知識と理解を深めるとともに、ごみの減量化・資源化の啓発を合わせたごみ処理施設の見学を実施している。今後も継続して、ごみ処理の現状を積極的に啓発し、減量・資源化に結びつくように体感できる機会を増やす。

(イ) 啓発行事の実施

現在、下記啓発行事を実施しているが、今後も継続してごみ減量・資源化の重要性を理解し、積極的に参加してもらえらるる行事を行うよう努める。

a 住民との協働施策

(a) 宝塚を美しくする市民運動

地域主体で市内の散乱ごみを一斉清掃する「宝塚を美しくする市民運動」を今後も継続して、5月と11月に実施する。

(b) ごみのぼい捨て及び路上喫煙の防止

ごみのぼい捨てと喫煙に関するマナーやモラルの向上を目指し、安全、清潔かつ快適な生活環境を確保するため、平成27年7月「ごみのぼい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例」を施行し、駅前など人の往来が多い場所や、幹線道路など都市美化を推進する区域を巡回・指導や啓発活動しており、今後も継続して行う。また、啓発キャンペーンを市民等とともに実施する。

b その他の施策

(a) 環境展

環境をテーマに事例発表やごみ減量・資源化ポスター展や環境美化などの普及啓発を促す「宝塚市環境フォーラム」を今後も継続して開催する。

エ きずな収集、粗大ごみの運び出しサービスの実施

親族や身近な人たちによるごみ出しの協力が得られず、自分でごみステーション

ンまでごみを持ち出すことが困難なご高齢の人や障碍をお持ちの人でひとり暮らしの人を対象に、自宅前までごみの収集を行う「きずな収集」を今後も継続して実施する（希望者には、安否確認も併せて行う）。また、粗大ごみの排出が困難な場合は、室内から運び出す収集サービスを実施する。

(6) 災害時の廃棄物処理に関する事項

宝塚市地域防災計画を踏まえ、平成30年度に災害廃棄物処理計画を策定し、災害時に発生する廃棄物の処理体制の確保を図ると共に、兵庫県災害廃棄物処理の相互応援に関する協定を踏まえ周辺地域との連携体制を構築する。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、兵庫県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

事業期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果がまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会情勢の変化を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

循環型社会形成推進地域計画の添付書類一覧

◎ 循環型社会形成推進地域計画

(添付資料)

- ・ 【資料1-1】 対象地域図
- ・ 【資料1-2】 宝塚市の生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後
- ・ 【資料1-3】 現有処理施設の概要

○様式 1 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1

(添付資料)

- ・ 【資料1-4】 指標と人口に関するトレンドグラフ

○様式 2 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2

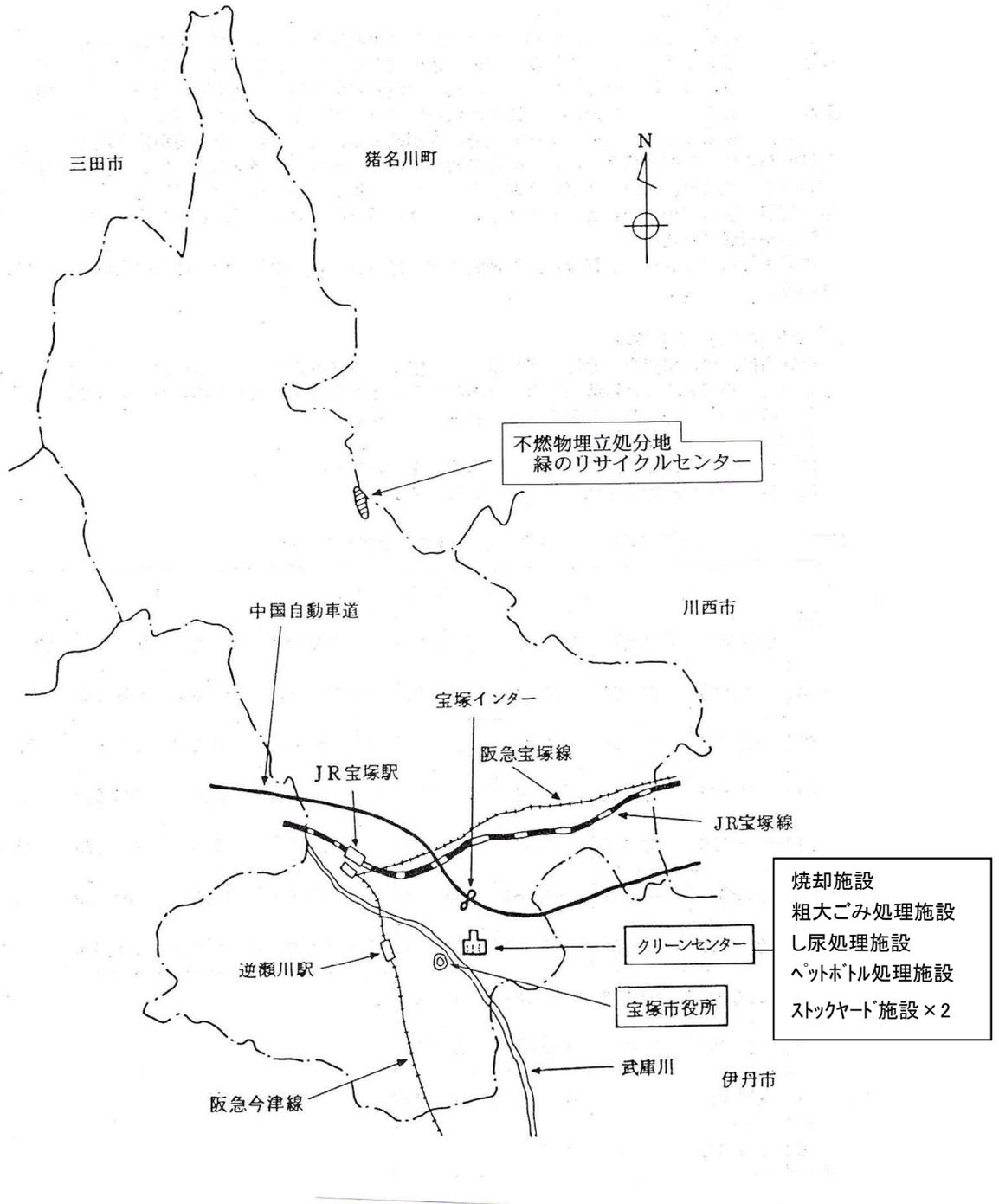
○様式 3 地域の循環型社会形成推進に向けた施策の一覧

◇ その他参考資料として以下のものを添付。

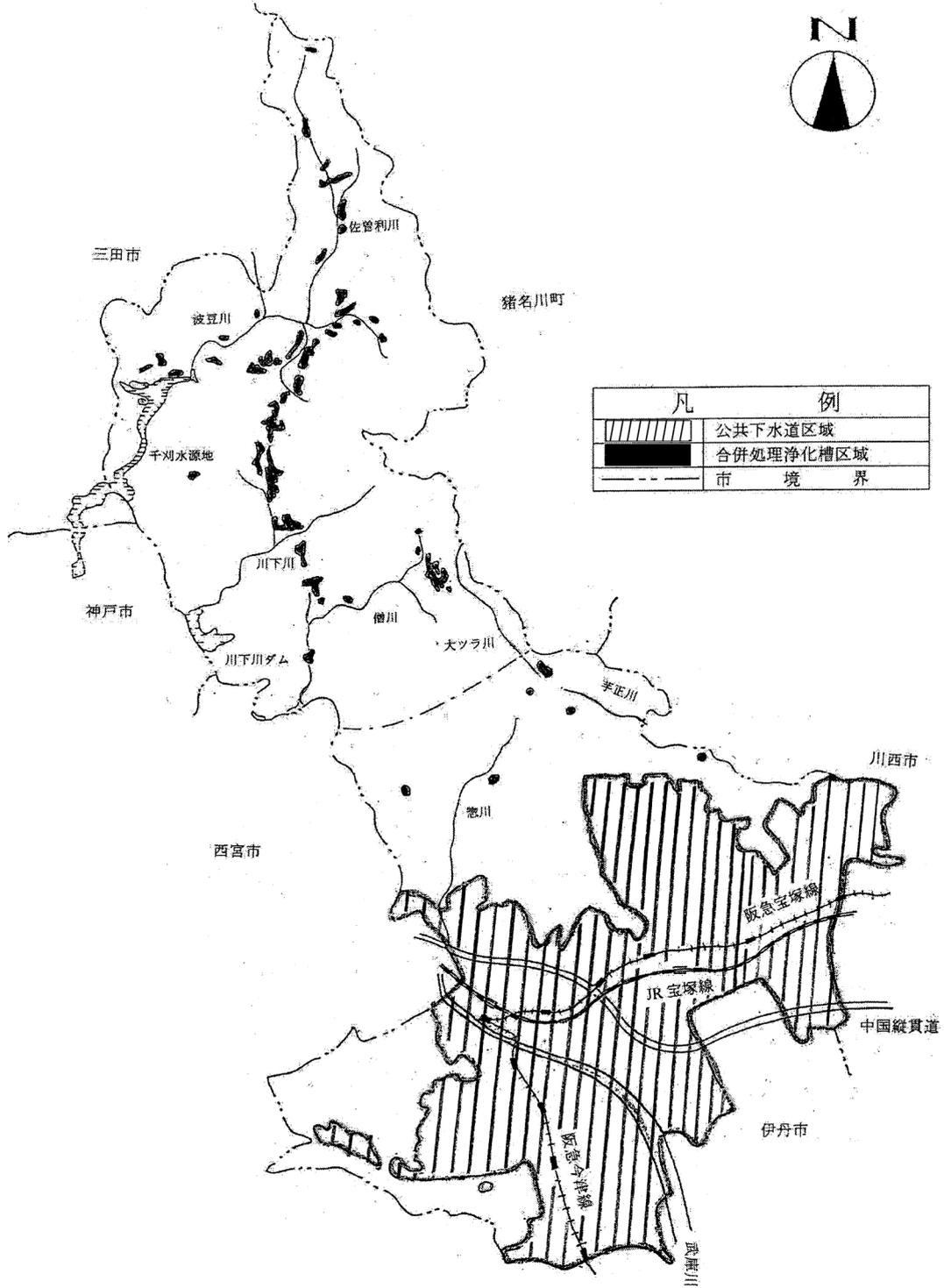
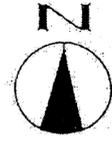
使用する様式	対象とする施設整備・事業
参考資料様式 1 施設概要 (マテリアルリサイクル施設系)	マテリアルリサイクル推進施設整備事業
参考資料様式 2 施設概要 (エネルギー回収施設系)	エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業
参考資料様式 6 施設概要 (浄化槽系)	浄化槽設置整備事業
参考資料様式 7 計画支援概要	マテリアルリサイクル推進施設整備事業 (事業番号 1) に係る基本設計業務 エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業 (事業番号 2) に係る基本設計業務 新ごみ処理施設整備に係る生活環境影響調査業務 新ごみ処理施設整備に係る測量調査業務 新ごみ処理施設整備に係る地質調査業務 新ごみ処理施設整備に係る土壌汚染状況調査に おける地歴調査等業務 新ごみ処理施設整備に係る土壌汚染状況分析調査 業務 新ごみ処理施設整備に係る施設整備事業者選定業務 既設ごみ焼却施設解体に係る調査・計画・設計業務
その他添付資料	地域計画対象地域全域のハザードマップ

【資料 1-1】 対象地域図

清掃施設の所在地



生活排水処理計画図 宝塚市



【資料1-2】宝塚市の生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現状(平成27年度)					
分別区分	処理方法		処理施設等		処理実績 (トン)
			一次処理	二次処理	
可燃ごみ	焼却処理	発電・温水供給	宝塚市クリーンセンター	大阪湾センター埋立処分	35,568
プラスチック類	リサイクル	選別・圧縮梱包、RPF	民間工場	売却	2,332
かん・びん		選別・圧縮	宝塚市クリーンセンター		大阪湾センター埋立処分
紙・布		選別(一部直接資源化)	民間工場	売却	4,388
ペットボトル		選別・圧縮・梱包	宝塚市クリーンセンター		大阪湾センター埋立処分
その他小型不燃ごみ	選別・回収	宝塚市クリーンセンター			大阪湾センター埋立処分
可燃性粗大ごみ	複合	破碎・焼却	宝塚市クリーンセンター	売却	1,330
不燃性粗大ごみ		再利用		宝塚市クリーンセンター	
		選別・埋立	宝塚市クリーンセンター	大阪湾センター埋立処分	
		選別・有価物回収	宝塚市クリーンセンター	売却	
植木の葉刈りごみ	リサイクル	委託	宝塚市緑のリサイクルセンター		85



今後(令和5年度)						
分別区分	処理方法		処理施設等		処理量 (トン)	分別区分
			一次処理	二次処理		
可燃ごみ	焼却処理	発電・温水供給	宝塚市クリーンセンター	大阪湾センター埋立処分	34,356	可燃ごみ
プラスチック類	リサイクル	選別・圧縮梱包、RPF	民間工場	売却	2,158	プラスチック類
かん・びん		選別・圧縮	宝塚市クリーンセンター		大阪湾センター埋立処分	2,106
紙・布		選別(直接資源化)	民間工場	売却	6,456	紙・布
ペットボトル		選別・圧縮・梱包	宝塚市クリーンセンター		大阪湾センター埋立処分	521
その他小型不燃ごみ	選別・回収	宝塚市クリーンセンター			大阪湾センター埋立処分	1,002
可燃性粗大ごみ	複合	破碎・焼却	宝塚市クリーンセンター	売却	1,516	可燃性粗大ごみ
不燃性粗大ごみ		再利用		宝塚市クリーンセンター		
		選別・埋立	宝塚市クリーンセンター	大阪湾センター埋立処分	1,021	不燃性粗大ごみ
		選別・有価物回収	宝塚市クリーンセンター	民間工場		
植木の葉刈りごみ	リサイクル	委託	宝塚市緑のリサイクルセンター	売却		

【資料 1-3】 現有施設の概要

- 1 宝塚市クリーンセンター（宝塚市小浜 1 丁目 2 番 1 5 号）
 - (1) 管理事務所
 - (2) 処理施設
 - ア ごみ焼却処理施設
 - イ 粗大ごみ処理施設
 - ウ ペットボトル処理施設
 - エ スtockヤード施設（ペットボトル等）
 - オ スtockヤード施設（プラスチック類、スチール缶、アルミ缶等）
 - カ し尿処理施設

- 2 宝塚市不燃物埋立処分地（宝塚市切畑字長尾山 1 9 番 2 5） ※埋立休止中
 - (1) 管理事務所
 - (2) 不燃物埋立処分地

- 3 緑のリサイクルセンター（宝塚市切畑字長尾山 1 9 番 2 5 不燃物埋立処分地内）

1 宝塚市クリーンセンター

(1) 管理事務所

区分	宝塚市クリーンセンター管理棟
所在地	宝塚市小浜 1 丁目 2 番15号
延床面積	1,496.68m ²
竣工年月	平成元年 3 月
構造	鉄筋コンクリート造 3 階建
建設費	372,000千円
電話番号	0797-87-4844 (代)
概要	1 階 事務室、展示ホール、所長室、応接室 2 階 技能員控室、更衣室、浴室、洗濯・乾燥室 3 階 会議室、食堂・休養室、体育室、書庫
車庫等 (ごみ)	車庫棟 鉄骨造 979.43m ² (延面積) 車両整備棟 鉄骨造 174.58m ² (延面積) 洗車棟 鉄骨造 390.00m ² (延面積)

(2) 処理施設
ア ごみ焼却処理施設

形式	全連続燃焼式焼却炉	
所在地	宝塚市小浜1丁目2番15号	
延床面積	9,311.49m ²	
着工年月	昭和60年8月	
完成年月	昭和63年10月	
処理能力	320t/24H (160t/24H×2基)	
建設費	6,029,600千円	
主 な 概 要	建家	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地上5階、地下2階
	受入設備	ごみ計量機200kg～30t (10kg単位) 2基
	供給設備	ピットアンドクレーン方式 ごみピット 4,140m ³ ごみクレーン (油圧バケット付天井走行5m ³) 2基
	燃焼設備	・フィーダ (往復動式) 2基 ・ストーカ (逆走式2ラン×11段) 2基 火格子面積 23.67m ² ×2本=47.24m ²
	燃焼ガス冷却設備	ボイラ方式 単路式二胴自然循環形 2基 最大蒸気量 20.34t/H
	余熱利用設備	蒸気式タービン 横単段衝動背圧式単流排気 1基 出力 925kw
	排ガス処理設備	・バグフィルター (入口排ガス温度150℃) 2基 ・触媒脱硝装置 (固定床低温活性形、白煙防止装置付) 2基 ・飛灰処理装置 (薬剤添加湿処理方式) 2系列
	通風設備	・平衡通風方式 押込通風機 2基 誘引通風機 2基 ・煙突 鉄筋コンクリート造 (内筒鋼板製2筒) 1筒 高さ59.5m、口径1.22m
	灰出し設備	・灰押出装置 (往復動式) 2基 ・ピットアンドクレーン方式 灰ピット 100m ² 灰クレーン (バスケット付天井走行1m ³) 1基
	排水設備	・ごみ汚水炉内噴霧装置 2系列 ・排水処理装置 凝集沈でん+砂ろ過+重金属除去 2基
	汚泥乾燥設備	破碎攪拌機内蔵回転形 (汚泥乾燥+焼却炉燃焼方式) 1基
	設計施工	三菱重工業株
備考	平成12年10月 焼却炉排ガス高度処理施設整備工事完工 平成27年3月 基幹的設備改良工事完工	

イ 粗大ごみ処理施設

型式	回転式・剪断式破砕機及び選別機		
所在地	宝塚市小浜 1 丁目 2 番15号		
延床面積	3,717.55㎡		
着工年月	昭和63年7月		
完成年月	平成2年3月		
処理能力	機械選別 50 t 手選別 20 t 計70 t / 5h		
建設費	1,833,000千円		
主 な 概 要	建家	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造地上4階	
	受入供給設備	貯留ピット（鉄筋コンクリート）	2槽
		ごみクレーン （クラブバスケット付 天井走行クレーン）	2基
		供給コンベア（スチールスラットコンベア）	1基
		ダンピングボックス（油圧転倒式）	1基
	破砕圧縮設備	回転式破砕機（三菱－シュレツダS1515形）	1基
		剪断式破砕機（三菱－プレスシャP3518形）	1基
	排出設備	振動コンベア（フローティングトラフ形）	1基
		排出コンベア（スチールスラット ベルトコンベア）	1式
	選別設備	手選別コンベア（ベルトコンベア）	1基
磁力選別機（クロスベルト角形電磁）		2基	
不燃物、可燃物等分離装置（バランストラフ形）		1基	
搬出設備	貯留ホッパ（鋼板製ゲート式）1式		
二次公害防止設備	集じん設備（サイクロン＋バグフィルタ式）	1式	
	脱臭設備（活性炭吸着塔）	1式	
	排水設備（接触酸化法）	1式	
	防音・防振設備（消音器、基礎分離）	1式	
設計施工	三菱重工業(株)		

ウ ペットボトル処理施設

所在地	宝塚市小浜1丁目2番15号	
事業開始	平成11年4月	
主な概要	建家	鉄骨造 平屋建
	建物	選別施設床面積 126.63㎡
	設備	手選別施設 一式 減容機 1基 型式 油圧一方向縦押型自動結束式

エ ストックヤード施設 (ペットボトル等)

所在地	宝塚市小浜1丁目2番15号	
事業開始	平成13年4月	
主な概要	建家	鉄骨造 平屋建
	建物	ストックヤード床面積 300㎡
	その他	

オ ストックヤード施設 (プラスチック類、スチール缶、アルミ缶等)

所在地	宝塚市小浜1丁目2番15号	
事業開始	平成19年4月	
主な概要	建家	鉄骨造 平屋建
	建物	ストックヤード床面積 1,146㎡
	その他	

カ し尿処理施設

処理方式	固液分離希釈放流方式	
所在地	宝塚市小浜1丁目2番15号	
延床面積	2,852.84㎡	
着工年月	昭和62年7月	
完成年月	平成2年3月（平成14年3月改造）	
処理能力	31kl/日	
建設費	1,544,000千円	
改造費	8,505千円	
主 な 概 要	建家	鉄筋コンクリート造地下1階地上3階
	処理対象人口	78,900人
	希釈水の種類	地下水
	放流先	武庫川流域下水道
	脱臭装置	酸・アルカリ・次亜洗浄、活性炭吸着処理
	し渣・汚泥等の処分方法	脱水・焼却（ごみ焼却炉で焼却）
その他	破碎機、前処理装置 ロータリードラムスクリーン及びスクリーンプレス 脱水機 平成13年度 改造工事完工 （標準脱窒素処理方式の前段→固液分離希釈放方式）	
設計施工	住友重機械工業㈱	

2 宝塚市不燃物埋立処分地

(1) 管理事務所

区分	宝塚市不燃物埋立処分地 管理事務所
所在地	宝塚市切畑字長尾山19番25
延床面積	48.6㎡
竣工年月	昭和55年8月(建替)
構造	軽量鉄骨プレハブ平家建
建設費	2,675千円
電話番号	0797-91-0049

(2) 不燃物埋立処分地

位置	宝塚市切畑字長尾山19番25				
規模	面積	87,545m ²			
	容積	88,275m ³			
建設費	497,921千円 (昭和58年末現在)				
主 な 概 要	よう壁	上流側	高さ 17.5m	延長 82m	
		下流側	高さ 10.0m	延長 51m	
	しゃ水設備	ビニールシート敷設 10,959.2m ²			
	雨水等集水 配水管	塩ビ管VP	φ300mm	362m	
		塩ビ管VU	φ300mm (有孔)	188m	
		" "	φ350mm	77m	
		U字溝	240mm (巾)	74m	
U字溝		450mm (")	9.6m		
U字溝		360mm (")	732m		
	L字溝	500mm (")	36m		
浸出液処理 設備	処理方式	活性汚泥凝集沈殿及び特殊吸着ろ過方式			
	処理能力	浸出液量	通常	120t	
			最大	240t	
	設計値	流入水質	BOD	200PPM	
			COD	200PPM	
放流水質		BOD	5PPM		
		COD	20PPM		
その他の 設備	地下水観測井戸	2本	φ75mm	20m	
			φ116mm	7m	
その他	埋立休止中				

3 緑のリサイクルセンター

位置	宝塚市切畑字長尾山19番25（不燃物埋立処分地内）	
処理対象	市内で発生した植木・剪定枝葉等	
処理能力	25 t／日	
面積	8,400㎡ [進入路を含む。]	
事業開始	平成11年4月	
主 な 概 要	建物	計量棟 19.44㎡ 管理棟 16.20㎡ チップストックヤード床面積 150㎡（最大保管量350㎡） 受入設備 ごみ置場面積 150㎡
	設備	計量機 秤量 40 t 破砕機（受託者持込み） 1 型式 モバーク社製タブグラインダー 2 スクリーン目 1 インチ 3 動力 エンジン425馬力 4 台数 1 台 その他 電気・給排水・消火設備一式

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1

1 地域の概要

(1) 地域名	宝塚市	(2) 地域内人口	227,349人	(3) 地域面積	101.89km ²
(4) 構成市町村等名	宝塚市	(5) 地域の要件*	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立、認可予定 設立されていない場合、今後の見通し：		設立（予定）年月日： 年 月 日		

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状（排出量に対する割合）						目標	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	令和5年度	
排出量	事業系 総排出量 (トン)	22,078	22,178	22,459	22,678	23,264	24,183	23,067 (-4.6%)
	1事業所当たりの排出量 (トン/事業所)	2,465	2,512	2,544	2,582	2,632	2,686	2,504 (-6.8%)
	生活系 総排出量 (トン)	46,504	47,385	47,587	48,905	48,629	48,525	49,231 (+1.5%)
	1人当たりの排出量 (kg/人)	169	172	172	171	171	174	167 (-4.0%)
	合計 事業系家庭系排出量合計 (トン)	68,582	69,563	70,046	71,583	71,893	72,708	72,298 (-0.6%)
再生利用量	直接資源化量 (トン)	5,168	5,129	5,136	6,929	6,932	6,597	8,470 (11.7%)
	総資源化量 (トン)	23,400	23,212	22,995	24,465	24,859	25,120	26,782 (33.6%)
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量 MWh)	6,540	6,478	6,699	6,100	7,835	7,873	7,873
減量化量	減量化量 (中間処理前後の差 トン)	45,570	46,650	46,643	46,589	46,328	47,145	45,045 (62.3%)
最終処分量	埋立最終処分量 (トン)	8,472	8,458	8,781	8,788	8,791	8,092	7,787 (10.8%)

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力 (単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	竣工予定年月	処理能力 (単位)	
ごみ焼却処理施設	宝塚市	全連続燃焼式焼却	有	160t/日×2炉	S63.10	R09.10	老朽化、高効率化	全連続燃焼式焼却	R09.09	105t/日×2炉	可燃粗大ごみ破碎設備を併設 (7.1/5h)
粗大ごみ処理施設	宝塚市	破碎・選別	有	70t/5h	H02.04	R06.04	老朽化 選別の多様化 更なる循環型社会形成	機械式破碎 機械式選別 手選別等	R13.03	31.5t/5h	
ペットボトル処理施設	宝塚市	手選別+圧縮梱包	無	300kg/h	H11.04						
ストックヤード施設	宝塚市	ペットボトル等	無	300m ²	H13.04						
ストックヤード施設	宝塚市	プラスチック類・缶成型品等	無	1,146m ²	H19.04						

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	竣工予定年月	処理能力(単位)	
仮設リサイクル処理場	宝塚市						マテリアルリサイクル推進施設竣工までの仮設	破碎・選別	R06.03	39.9t/日	
し尿処理施設	宝塚市	固液分離希釈放流	有	31kl/日	H02.04 H14.04改	R06.04	老朽化、高効率化	固液分離+希釈放流、助燃剤化	R09.09	13kl/日	R06.04～R09.08は外部処理を行う
不燃物埋立処分地	宝塚市	管理型	有	88,275m ³	S50.10						R3.9廃止届提出
緑のリサイクルセンター	宝塚市	チップ・堆肥化	無	25t/日	H11.04						

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付する。

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状						目標
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	令和5年度
総人口	227,826	228,726	229,921	233,967	233,842	233,776	232,000
公共下水道	汚水衛生処理人口 220,950 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 97.0%	222,761 97.4%	224,131 97.5%	227,838 97.4%	228,250 97.6%	228,312 97.7%	228,662 98.6%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 0 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 2,765 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 1.2%	2,883 1.2%	2,879 1.2%	2,828 1.2%	2,771 1.1%	2,719 1.2%	2,790 1.2%
未処理人口	汚水衛生未処理人口 4,111	3,082	2,911	3,301	2,821	2,745	548

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

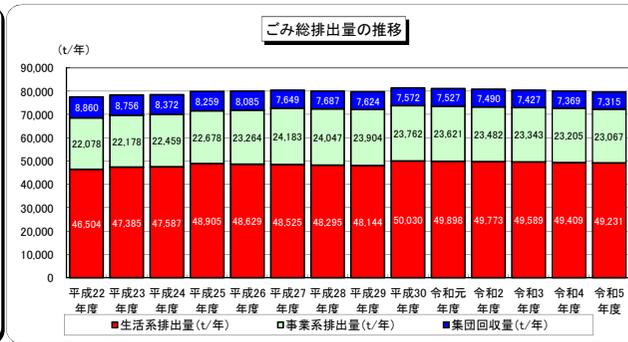
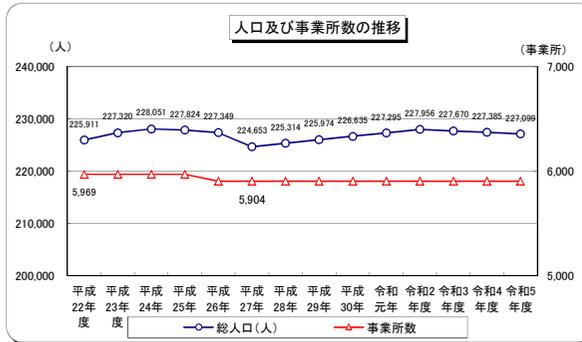
5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	宝塚市	777基	2,719人	平成4年度	20基	50人	令和4年度	

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付のこと。

【資料1-4】指標と人口に関するトレンドグラフ（ごみ）

			現状					今後の推移					目標			
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総人口（人）			225,911	227,320	228,051	227,824	227,349	224,653	225,314	225,974	226,635	227,295	227,956	227,670	227,385	227,099
排出量	事業系	排出量（t/年）	22,078	22,178	22,459	22,678	23,264	24,183	24,047	23,904	23,762	23,621	23,482	23,343	23,205	23,067
		事業所あたり排出量（kg/事業所）	2,465	2,512	2,544	2,582	2,632	2,686	2,663	2,640	2,617	2,595	2,572	2,549	2,527	2,504
	生活系	排出量（t/年）	46,504	47,385	47,587	48,905	48,629	48,525	48,295	48,144	50,030	49,898	49,773	49,589	49,409	49,231
		1人あたり排出量（kg/人）	169	172	172	171	171	174	172	171	170	169	168	168	167	167
総排出量（t/年）			68,582	69,563	70,046	71,583	71,893	72,708	72,342	72,048	73,792	73,519	73,255	72,932	72,614	72,298
再生利用量	直接資源化量（t/年）		5,168	5,129	5,136	6,929	6,932	6,597	6,561	6,551	8,546	8,547	8,552	8,523	8,497	8,470
	総資源化量（t/年）		23,400	23,212	22,995	24,465	24,859	25,120	25,311	25,227	27,162	27,114	27,077	26,972	26,876	26,782
熱回収量（年間の発電電力量 MWh）			6,540	6,478	6,699	6,100	7,835	7,873	7,873	7,873	7,873	7,873	7,873	7,873	7,873	7,873
減量化量（t/年）			45,570	46,650	46,643	46,589	46,328	47,145	46,652	46,419	46,212	45,983	45,758	45,518	45,281	45,045
最終処分量（t/年）			8,472	8,458	8,781	8,788	8,791	8,092	8,066	8,025	7,989	7,949	7,910	7,869	7,827	7,787
事業所数			5,969	5,969	5,969	5,969	5,904	5,904	5,904	5,904	5,904	5,904	5,904	5,904	5,904	5,904
集団回収量（t/年）			8,860	8,756	8,372	8,259	8,085	7,649	7,687	7,624	7,572	7,527	7,490	7,427	7,369	7,315



【資料1-4】指標と人口に関するトレンドグラフ（生活排水）

	実績					現状	今後の推移					目標				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
総人口	227,826	228,726	229,921	233,967	233,842	233,776	233,800	233,800	233,500	233,100	232,700	232,300	232,200	232,100	232,000	
污水处理人口	223,715	225,644	227,010	230,666	231,021	231,031	231,092	231,152	231,212	231,272	231,332	231,391	231,411	231,431	231,452	
公共下水道	220,950	222,761	224,131	227,838	228,250	228,312	228,362	228,412	228,462	228,512	228,562	228,612	228,628	228,644	228,662	
集落排水施設等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合併処理浄化槽等	2,765	2,883	2,879	2,828	2,771	2,719	2,730	2,740	2,750	2,760	2,770	2,779	2,783	2,787	2,790	
未処理人口	4,111	3,082	2,911	3,301	2,821	2,745	2,708	2,648	2,288	1,828	1,368	909	789	669	548	



循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2-①

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)								交付対象事業費(千円)								備 考
				単位	開始	終了	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		
○マテリアルリサイクル等に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
マテリアルリサイクル施設整備事業	1	宝塚市	31.5 t/日	(R5)	(R12)		0							0	0							0
仮設リサイクル処理場整備事業	4	宝塚市	39.9 t/日	(R5)	(R5)		0							0	0							0
○エネルギー回収等に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業	2	宝塚市	210 t/日	(R5)	(R9)		0							0	0							0
○し尿処理に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備事業	3	宝塚市	13 kl/日	(R5)	(R9)		0							0	0							0
○浄化槽に関する事業							7,214	1,078	664	1,824	996	414	332	1,906	7,214	1,078	664	1,824	996	414	332	1,906
浄化槽設置整備	5	宝塚市	20 基	H28	R4		7,214	1,078	664	1,824	996	414	332	1,906	7,214	1,078	664	1,824	996	414	332	1,906
浄化槽市町村整備推進							0								0							

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
 ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
 ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。
 ※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。
 ※5 マテリアルリサイクル推進施設整備事業(令和5年度～令和12年度)の総事業費は13,387,866千円。うち、本計画(令和4年度)での事業費は0千円。
 ※6 仮設リサイクル処理場整備事業(令和5～令和5年度)の総事業費は1,545,450千円。うち、本計画(令和4年度)での事業費は0千円。
 ※7 エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業(令和4～令和9年度)の総事業費は25,577,918千円。うち、本計画(令和4年度)での事業費は0千円。
 ※8 し尿処理に関する事業(令和5～令和9年度)の総事業費は831,902千円。うち、本計画(令和4年度)での事業費は0千円。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2-②

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模	事業期間 交付期間		総事業費 (千円)								交付対象事業費 (千円)								備 考	
				単位	開始	終了	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			
〇施設整備に関する計画支援事業							173,192	0	0	15,966	84,453	32,150	24,563	16,060	173,192	0	0	15,966	84,453	32,150	24,563	16,060	
	31	宝塚市	-	-	R1	R3	12,980				4,015	5,489	3,476		12,980				4,015	5,489	3,476		
	32	宝塚市	-	-	R1	R3	24,948				7,568	11,033	6,347		24,948				7,568	11,033	6,347		
	32	宝塚市	-	-	R1	R2	24,750				12,862	11,888			24,750				12,862	11,888			
	32	宝塚市	-	-	H30	H30	4,158			4,158					4,158			4,158					
	32	宝塚市	-	-	R1	R1	4,554				4,554				4,554				4,554				
	32	宝塚市	-	-	H30	R1	4,017			3,150	867				4,017			3,150	867				
	32	宝塚市	-	-	H30	R1	52,828			8,658	44,170				52,828			8,658	44,170				
	32	宝塚市	-	-	R2	R4	34,540					3,740	14,740	16,060	34,540					3,740	14,740	16,060	
	32	宝塚市	-	-	R1	R1	10,417				10,417				10,417				10,417				
合 計							180,406	1,078	664	17,790	85,449	32,564	24,895	17,966	180,406	1,078	664	17,790	85,449	32,564	24,895	17,966	

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
 ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
 ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。
 ※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号※1	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間 交付期間		交付金 必要の 要否	事業計画							備考
					開始	終了		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
発生抑制、 再使用の推 進に関する もの	101	資源ごみの分別 収集・資源化	資源ごみ分別収集の実施。分別 収集に関するPR・広報を 強化し、ごみの出し方のパン フレットを配布して資源化率 の向上に努める。	宝塚市	H28	R4		継続実施							
	102	資源ごみの直接 資源化	紙・布、プラスチック及び小 型家電について民間事業者に よる直接資源化を実施する。 紙・布について対象世帯の拡 大を図る	宝塚市	H28	R4		継続実施・対象拡大							
	103	生活系可燃ごみ 等の有料化	有償指定ごみ袋制度について 検討するとともに事業系ごみ の処理手数料の見直しにより 排出抑制を図る。	宝塚市	H28	R4		継続実施							
	104	集団回収活動へ の支援	市民の再生資源集団回収への 奨励金を交付する。継続し、 施策の充実に努める。	宝塚市	H28	R4		継続実施							
	105	ガラス残渣リサ イクル	かん・びん手選別ラインで選 別できず、焼却処理していた ガラス残渣を民間事業者によ り資源化を図るとともに、焼 却量の減量化を図る。	宝塚市	H28	R4		継続実施							
	106	植木ごみのリサ イクル	市内で発生した植木ごみを チップ化により堆肥等にリサ イクルを行い、焼却量の減量 化を図る。	宝塚市	H28	R4		継続実施							
	107	粗大ごみのリ ユース	粗大ごみの中から家具、自転 車等を希望者に販売。品目等 を厳選し、定期的な販売事業 となるよう充実に努める。	宝塚市	H28	R4		継続実施							
	108	廃棄物減量等推 進員（ごみゼロ 推進員）制度	地域でのごみの減量化、分別 の徹底による資源化等の活動 の取り組み。	宝塚市	H28	R4		継続実施							
	109	事業系ごみの減 量・再資源化	ごみの減量化、分別の徹底に よる資源化に関するリーフ レットの配布を行い、事業者 自らごみの発生抑制、資源化 を促す。	宝塚市	H28	R4		継続実施							
	110	スリム・リサイ クル宣言の店制 度	資源物の回収促進、再生品の 販売に取り組んでいる店舗等 を「スリム・リサイクル宣言 の店」として指定する。	宝塚市	H28	R4		継続実施							
	111	市役所内の減 量・再資源化	市庁舎等での新聞・段ボール 等の古紙、廃棄文書の回収・ 資源化を行う。使い捨て弁当 容器の販売業者回収によりご みの減量化を図る。	宝塚市	H28	R4		継続実施							
	112	生活排水対策	家庭等からの排水される汚濁 負荷量の削減のため、啓発活 動の強化を図る。	宝塚市	H28	R4		継続実施							

施策種別	事業番号※1	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間 交付期間		交付金 必要の 要否	事業計画							備考	
					開始	終了		平成	平成	平成	令和	令和	令和	令和		
								28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
処理体制の構築、変更に関するもの																
処理施設の整備に関するもの	1	マテリアルリサイクル推進施設整備事業	現在の粗大ごみ処理施設は、経年による老朽化が進んでおり、また、循環型社会形成のための新たな分別・処理方法等への対応を図るため新ごみ処理施設の整備を行う。	宝塚市	(R5)	(R12)	○									マテリアルリサイクル推進施設整備事業 R12年度完成予定
	2	エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業	現在のごみ焼却施設は、経年による老朽化が進んでおり、また、さらに効率的な余熱利用を図るため新ごみ処理施設の整備を行う。	宝塚市	(R5)	(R9)	○									エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業はR9年度完成予定
	3	汚泥再生処理センター整備事業	現在のし尿処理施設は、経年による老朽化が進んでおり、また、し尿及び浄化槽汚泥の減少に伴い、施設規模を見直し効率的な処理を図るため、マテリアルリサイクル推進施設及びエネルギー回収型廃棄物処理施設の整備にあわせて、し尿処理施設の整備を行う。	宝塚市	(R5)	(R9)	○									し尿処理施設整備事業はR9年度完成予定
	4	仮設リサイクル処理場整備事業	整備用地を現有地としたが新施設を建設する空地がなくことから、現有施設の機能を維持しつつ、段階的に整備を行う。このため、仮設リサイクル処理場を整備し、マテリアルリサイクル推進施設が竣工するまで処理対応を図る。	宝塚市	(R5)	(R5)	○									仮設リサイクル処理場整備事業はR5年度完成予定
	5	浄化槽設置整備事業（個人設置型）	下水道処理計画区域外で合併処理浄化槽整備区域において合併処理浄化槽を整備しようとする者に対して補助金を交付する。	宝塚市	H28	R4	○	浄化槽整備事業								
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	1の計画支援	マテリアルリサイクル推進施設整備事業に係る基本設計業務	宝塚市	H31	R3	○									基本設計業務はR3年度完了予定。
	32	2の計画支援	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業に係る基本設計業務 新ごみ処理施設整備に係る測量調査業務、地質調査業務、生活環境影響調査業務、地歴調査等業務、土壌汚染状況分析調査業務、施設整備事業者選定業務 既設ごみ焼却施設解体に係る調査・計画・設計業務 	宝塚市	H30	R4	○									基本設計業務はR3年度、事業者選定業務はR4年度完了予定。 測量調査 地質調査 地歴調査等 土壌汚染状況分析調査 事業者選定業務 解体調査・計画・設計

施策種別	事業番号※1	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間 交付期間		交付金 必要の 要否	事業計画							備考
					開始	終了		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
その他	501	廃家電等のリサイクルに関する普及啓発	家電リサイクル法、再生資源有効利用促進法に基づく家電・パソコン等リサイクルに関する普及啓発を行う。	宝塚市	H28	R4		継続実施							
	502	不法投棄対策	(不法投棄防止協議会) 市北部地域で結成し、活動を進めており、今後も継続して充実を図り、兵庫県、警察、地域住民、本市等で清掃活動、啓発等を協働で取り組んでいる。	宝塚市	H28	R4		継続実施							
			(監視カメラ設置) 監視カメラを不法投棄多発地点に設置し、監視を強化するとともに、市内巡回等の対応を図る。	宝塚市	H28	R4		継続実施							
	503	環境教育・普及啓発	(施設見学) ごみ処理・リサイクルに関する知識と理解を深めるとともに、ごみの減量化・資源化の啓発を合わせたごみ処理施設の見学を実施している。	宝塚市	H28	R4		継続実施							
			(啓発行事の実施) 宝塚を美しくする市民運動	宝塚市	H28	R4		継続実施							
			地域主体で市内の散乱ごみを一斉清掃する「宝塚を美しくする市民運動」を5月と11月に実施している。												
			(啓発行事の実施) ごみのばい捨て及び路上喫煙の防止	宝塚市	H28	R4		継続実施							
	504	きずな収集、粗大ごみの運び出しサービスの実施	環境美化啓発の一環として都市美化を推進する区域を巡回・指導や啓発活動を行うとともに、啓発キャンペーンを市民等とともに実施する。	宝塚市	H28	R4		継続実施							
			(啓発行事の実施) 環境展	宝塚市	H28	R4		継続実施							
			環境をテーマに事例発表やごみ減量・資源化ポスター展や環境美化などの普及啓発を促す「宝塚市環境フォーラム」を開催している。												
		対象者には、自宅前までごみの収集を行う「きずな収集」を実施しており、希望者には、安否確認も併せて行っている。また、運び出しが困難な場合は、室内から運び出す収集サービスを実施している。	宝塚市	H28	R4		継続実施								
災害時の廃棄物処理に関する事項	601		宝塚市地域防災計画を踏まえ、災害廃棄物処理計画を策定し、災害時に発生する廃棄物の処理体制の確保を図ると共に、兵庫県災害廃棄物処理の相互応援に関する協定を踏まえ周辺地域との連携体制を構築する。	宝塚市	H28	R4		策定				見直し・継続実施			

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式2の事業番号と一致させること。

施設概要（マテリアルリサイクル施設系）

都道府県名 兵庫県

(1) 事業主体名	宝塚市
(2) 施設名称	マテリアルリサイクル推進施設整備事業
(3) 工期	(令和12年度完成予定)
(4) 施設規模	処理能力 31.5 t/日
(5) 処理方式	破碎・選別・貯留
(6) 地域計画内の役割 ※1	熱回収の前処理、再生利用の推進、最終処分の低減
(7) 廃焼却施設解体工事 の有無	有 無

「ストックヤード」を整備する場合

(8) スtock対象物	
--------------	--

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(9) 容器包装リサイクル 推進施設の内訳	
--------------------------	--

「灰溶融施設」を整備する場合

(10) スラグの利用計画	
---------------	--

(11) 事業計画額	令和4年度 0千円 〔令和5～令和12年度までの総事業費は13,387,866千円 (うち交付対象事業費9,055,744千円)〕
------------	---

※1 基幹的設備改良事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。

施設概要（マテリアルリサイクル施設系）

都道府県名 兵庫県

(2) 事業主体名	宝塚市
(2) 施設名称	仮設リサイクル処理場
(3) 工期	(令和5年度完成予定)
(4) 施設規模	処理能力 39.9 t/日
(5) 処理方式	破碎・選別・貯留
(6) 地域計画内の役割 ※1	熱回収の前処理、再生利用の推進、最終処分の低減
(7) 廃焼却施設解体工事 の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無

「ストックヤード」を整備する場合

(8) スtock対象物	
--------------	--

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(9) 容器包装リサイク ル推進施設の内訳	
--------------------------	--

「灰溶融施設」を整備する場合

(10) スラグの利用計画	
---------------	--

(11)事業計画額	令和4年度 0千円 [令和5年度の総事業費は1,545,450千円 (うち交付対象事業費1,413,704千円)]
-----------	---

※1 基幹的設備改良事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。

施設概要（エネルギー回収施設系）

都道府県名 兵庫県

(1) 事業主体名	宝塚市
(2) 施設名称	エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業
(3) 工期	(令和9年度完成予定)
(4) 施設規模	処理能力 210 t/日 (105 t/日×2炉)
(5) 形式及び処理方式	全連続燃焼式焼却
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 <input checked="" type="radio"/> (発電効率19%) ・ 無 2. 熱回収の有無 <input checked="" type="radio"/> (熱利用率 未定 %) ・ 無
(7) 地域計画内の役割 ※1	エネルギー回収
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 無

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9) 燃料の利用計画	
-------------	--

「メタンガス化施設」を整備する場合

(10) バイオガス 熱利用率	kWh/ごみ t
(11) バイオガスの利用 計画	

(12) 事業計画額	令和4年度0千円 〔令和5～令和9年度までの総事業費は25,577,918千円 (うち交付対象事業費20,177,220千円)〕
------------	--

※1 基幹的設備改良事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。また、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用する場合は、廃棄物処理施設で生じた熱や発電した電力を地域でどう利活用するかについても記載すること。

施設概要（し尿処理施設系）

都道府県名 兵庫県

(1) 事業主体名	宝塚市
(2) 施設名称	し尿処理施設整備事業
(3) 工期	(令和9年度完成予定)
(4) 施設規模	処理能力 13kl/日
(5) 形式及び処理方式	未定
(6) 地域計画内の役割 ※1	し尿・浄化槽汚泥及びディスポーザー汚泥の処理
(7) 廃焼却施設解体工事 の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無

「汚泥再生処理センター」を整備する場合

(8) 資源化の方法	固液分離+希釈放流、助燃剤化、(処理対象となる浄化槽汚泥の一部に生ごみ等の有機性廃棄物(ディスポーザー汚泥)を含む)
(9) 資源化物の利用計画	併せて整備する焼却施設(エネルギー回収推進施設)において助燃剤として用いる。

「コミュニティ・プラント」を整備する場合

(10) 計画処理人口及び面積	人口 人 面積 m ²
(11) 計画地域の性格	

(12) 事業計画額	令和4年度 0千円 [令和4-5～令和9年度までの総事業費は831,902千円 (うち交付対象事業費831,902千円)]
------------	---

※1 し尿処理施設の基幹的整備改良事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。また、汚泥再生処理センターを整備する場合は、し尿・浄化槽汚泥と合わせて処理する生ごみ等の有機性廃棄物が何であるかを記載すること。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 兵庫県

(1) 事業主体名	宝塚市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	①目的 浄化槽の整備を推進することにより、水環境への汚濁負担量を低減し、望ましい水環境の形成に寄与することにより、循環型社会の形成を図る。 ②内容 合併処理浄化槽を整備しようとする者に対し補助金を交付する。
(4) 事業期間	平成28年度～令和4年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道等の予定処理区域外の地域であって、水質汚染の著しい閉鎖性水域の流域にある地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 7,214千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模
【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	13基 (32人分)	基	4,316千円	4,316千円	4,316千円
6～7人槽	7基 (18人分)	基	2,898千円	2,898千円	2,898千円
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～20人槽	基 (人分)	基			
20～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改築	基				
計画策定調査費					
合計	20基 (50人分)	基	7,214千	7,214千円	7,214千円

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	13基	4316千円	4316千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6～7人槽	7基	2,898千円	2,898千円	6～7人槽	0基	0千円	0千円
8～10人槽	0基	0千円	0千円	8～10人槽	0基	0千円	0千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(汲み取り転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	6

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
664千円		1328千円		1992千円
合計1992千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
1992千円				1992千円

人槽区分	6~7人槽
基数	3

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
414千円		828千円		1242千円
合計1242千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
1242千円				1242千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

浄化槽設置整備事業(単独転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	0

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	6~7人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
例)○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽7基、7人槽4基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	7

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
774千円		1550千円		2324千円
合計2324千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
2324千円				2324千円

人槽区分	6~7人槽
基数	4

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
552千円		1104千円		1656千円
合計1656千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
1656千円				1656千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

市町村設置整備推進事業(単独転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	6~7人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	11~15人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	16~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	21~25人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	26～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
				()基 ()基

人槽区分	31～40人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
				()基 ()基

人槽区分	41～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
				()基 ()基

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
				()基 ()基

市町村設置整備推進事業(汲み取り転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	6~7人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~15人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	16~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~25人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	26～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31～40人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	41～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

市町村設置整備推進事業(新設)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	6~7人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~15人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	16~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~25人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	26～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31～40人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	41～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

市町村設置整備推進事業(共同浄化槽)

整備を行う共同浄化槽1台ごとに以下の記入欄に記載すること

・共同浄化槽A

人槽区分	
接続世帯数	
処理人口	

国庫補助対象は100人以内とする

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

※単独処理浄化槽を撤去する場合のみ、国費の対象

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	流入管渠	撤去費※	その他	
				0千円
()基				

・共同浄化槽B

人槽区分	
接続世帯数	
処理人口	

国庫補助対象は100人以内とする

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

※単独処理浄化槽を撤去する場合のみ、国費の対象

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	流入管渠	撤去費※	その他	
				0千円
()基				

・共同浄化槽C

人槽区分	
接続世帯数	
処理人口	

国庫補助対象は100人以内とする

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

※単独処理浄化槽を撤去する場合のみ、国費の対象

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	流入管渠	撤去費※	その他	
				0千円
()基				

・共同浄化槽D

人槽区分	
接続世帯数	
処理人口	

国庫補助対象は100人以内とする

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

※単独処理浄化槽を撤去する場合のみ、国費の対象

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	流入管渠	撤去費※	その他	
				0千円
()基				

・共同浄化槽E

人槽区分	
接続世帯数	
処理人口	

国庫補助対象は100人以内とする

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

※単独処理浄化槽を撤去する場合のみ、国費の対象

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	流入管渠	撤去費※	その他	
				0千円
()基				

計画支援概要 ①

都道府県名 兵庫県

(1) 事業主体名	宝塚市			
(2) 事業目的	新ごみ処理施設（マテリアルリサイクル推進施設・エネルギー回収型廃棄物処理施設）整備のため			
(3) 事業名称	マテリアルリサイクル推進施設整備事業（事業番号 1）に係る基本設計業務	エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業（事業番号 2）に係る基本設計業務	新ごみ処理施設整備に係る生活環境影響調査業務	新ごみ処理施設整備に係る測量調査業務
(4) 事業期間	令和元年度～令和 3 年度	令和元年度～令和 3 年度	令和元年度～令和 2 年度	平成 30 年度
(5) 事業概要	・ 基本設計等の作成	・ 基本設計等の作成	・ 生活環境影響調査の実施	・ 測量調査の実施
(6) 事業計画額	交付対象事業費 12,980 千円	交付対象事業費 24,948 千円	交付対象事業費 24,750 千円	交付対象事業費 4,158 千円

計画支援概要 ②

都道府県名 兵庫県

(1) 事業主体名	宝塚市				
(2) 事業目的	新ごみ処理施設（マテリアルリサイクル推進施設・エネルギー回収型廃棄物処理施設）整備のため				
(3) 事業名称	新ごみ処理施設整備に係る地質調査業務	新ごみ処理施設整備に係る土壌汚染状況調査における地歴調査等業務	新ごみ処理施設整備に係る土壌汚染状況分析調査業務	新ごみ処理施設整備に係る施設整備事業者選定業務	既設ごみ焼却施設解体に係る調査・計画・設計
(4) 事業期間	令和元年度	平成 30 年度～令和元年度	平成 30 年度～令和元年度	令和 2 年度～令和 4 年度	令和元年度
(5) 事業概要	・ 地質調査の実施	・ 地歴調査等	・ 土壌汚染状況分析調査の実施	・ 事業者公募支援業務	・ ダイオキシン類調査の実施 ・ 解体工事発注仕様書作成

(6) 事業計画額	交付対象事業費 4,554 千円	交付対象事業費 4,017 千円	交付対象事業費 52,828 千円	交付対象事業費 34,540 千円	交付対象事業費 10,417 千円
-----------	---------------------	---------------------	----------------------	----------------------	----------------------